

令和5年6月30日

各 都道府県 感染症対策担当者 様

令和5年度地域保健総合推進事業
「自治体における感染症対策の計画的な
体制整備に関する調査研究」班
分担研究者 角野 文彦
(滋賀県健康医療福祉部理事)

令和5年度地域保健総合推進事業
「自治体における感染症対策の計画的な体制整備に関する調査研究」による調査の実施について
(ご協力をお願い)

盛夏の候、皆様方にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、本研究班では、平時及び感染症発生・まん延時の効果的な取組みを第8次医療計画及び感染症予防計画に位置付けられるよう自治体に対する技術的支援を行うことを目的として、別添のアンケートを実施することといたしました。

本調査は、厚生労働省が日本公衆衛生協会に委託した「自治体における感染症対策の計画的な体制整備に関する調査研究」によるアンケート調査です。

今般の新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、保健所における業務負担が増大したことを受け、自治体では次の感染症パンデミックに備えて総合調整機能の強化、保健所業務の一元化、検査体制の強化、人材育成といった体制の整備が必要であると考えております。

そこで、上記体制を確保するため、都道府県における方針決定プロセス、保健所業務の一元化・外部委託、感染症対策を協議する都道府県連携協議会の状況を調査により集約し、その情報を還元し、感染症予防計画の作成の一助としていただくために、本調査を実施します。

お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、回答シート(Excel)へご回答を入力いただき、7月21日(金曜日)までに下記連絡先までご返信いただきますようお願いいたします。

なお、収集したデータは、ご返信いただいた自治体を対象として、後日 Web 説明会を開催し還元させていただきます。つきましては、ご回答いただいた内容を共有することについて、ご了解いただきますよう重ねてお願いいたします。

【返信先】

滋賀県健康医療福祉部健康危機管理課 鈴木、井上
〒520-8577 滋賀県大津市京町 4-1-1
TEL; 077-528-3632
E-mail; suzuki-tomoyuki@pref.shiga.lg.jp
inoue-hideya@pref.shiga.lg.jp

【質問内容についての問合せ先】

独立行政法人国立病院機構 理事 前田
〒152-8621 東京都目黒区東が丘 2-5-21
TEL; 03-5712-5073
E-mail; maeda.mitsuya.hq@mail.hosp.go.jp